



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日

配当支払開始予定日

平成27年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	926,090	20.0	8,932	△0.6	10,121	1.2	6,178	6.9
26年9月期	771,514	5.2	8,989	△12.8	9,997	△12.0	5,781	△18.0

(注) 包括利益 27年9月期 10,801百万円 (36.9%) 26年9月期 7,891百万円 (△23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	164.96	—	6.3	3.4	1.0
26年9月期	154.37	—	6.4	3.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 16百万円 26年9月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	303,478	105,003	33.6	2,720.49
26年9月期	283,295	95,404	32.9	2,488.09

(参考) 自己資本 27年9月期 101,887百万円 26年9月期 93,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	13,569	△8,347	△4,169	64,122
26年9月期	13,322	△4,087	△2,308	63,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,647	28.5	1.8
27年9月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,722	27.9	1.8
28年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		28.0	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	472,000	2.2	4,480	△8.5	4,970	△8.9	2,940	△11.3	78.50
通期	940,000	1.5	9,000	0.8	10,150	0.3	6,150	△0.5	164.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年9月期 38,153,115 株 26年9月期 38,153,115 株
② 期末自己株式数 27年9月期 701,373 株 26年9月期 700,520 株
③ 期中平均株式数 27年9月期 37,452,170 株 26年9月期 37,452,803 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	626,427	3.2	7,886	△1.7	8,930	△1.3	5,764	3.8
26年9月期	606,993	5.0	8,026	△12.5	9,051	△10.0	5,555	△11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	153.92	—
26年9月期	148.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	249,323	95,238	38.2	2,542.96
26年9月期	230,121	87,033	37.8	2,323.84

(参考) 自己資本 27年9月期 95,238百万円 26年9月期 87,033百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	319,000	1.9	4,280	△6.7	2,760	△7.2	73.69
通期	641,000	2.3	9,150	2.5	6,000	4.1	160.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	33
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
7. その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策に伴う円安・株高効果と原油安の影響等を背景に、企業収益は改善傾向にあり、消費税増税後の個人消費にも持ち直しの兆しが見られます。しかしながら、中国の景気減速を起点とした世界景気の下振れ懸念や、株価の下落等により、わが国の景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境が堅調に推移しているものの、消費税増税に加えて円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増して、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く中で企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

さらに、平成27年2月には、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得して連結子会社といたしました。これにより、すでに事業展開している中国及びベトナムとの協業を進めることで、アジア地域における一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に酒類卸売業である三陽物産㈱を連結子会社としたことも寄与して、前期に比べて20.0%増加し、9,260億90百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、引き続き物流関連コストの負担等により営業利益は89億32百万円（前期比0.6%減）となり、経常利益は101億21百万円（前期比1.2%増）となりました。そして、当期純利益は前期に比べ6.9%増加し、61億78百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業を推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化いたしました。また、自社PB商品の開発及び拡売を図るとともに、売買差益の向上と経費の削減による利益管理を徹底いたしました。

以上の結果、売上高は6,427億50百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益は物流コストの増加等により72億84百万円（前期比5.2%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、生活品の値上げによる消費者の生活防衛意識の高まりや人手不足による物流コストの上昇もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、主力となる日配商材等を中心に売上拡大を図るとともに、物流センター運営への取り組み等によるコストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は954億38百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は売上伸長による売上総利益額の増加及び諸経費の抑制により1億88百万円（前期比166.8%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、当連結会計年度より三陽物産㈱の損益を連結対象としており、前期に比べて事業規模が大幅に拡大しております。

当連結会計年度の酒類市場動向は、消費規模の縮小傾向が依然として続いており、さらに消費者の低価格化志向の常態化はあるものの、所得環境の改善を背景に価格と価値を伴った上級化・上質化商品や健康志向に対応した機能性商品への需要など嗜好の多様化、消費の多極化が一層鮮明になってきました。このような状況下において主要取引先や主要仕入先との取組強化を図り、提案力や自販力の強化に努め、ローコスト化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,973億99百万円（前期比199.0%増）となり、営業利益3億73百万円（前期比2.2%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに加え、グループ外との取引も伸長した結果、売上高は110億20百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は物流事業の効率化及び原油安効果等により10億17百万円（前期比18.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善による雇用情勢及び所得環境の向上などを背景に堅調に推移することが見込まれるものの、中国の景気減速を起点とした世界景気の下振れ懸念等により、先行きは不透明な状況にあります。また個人消費は、円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増して、日常生活関連消費については引き続き生活防衛意識の強さが続く予想されます。さらに、人手不足等に伴う物流コストの上昇も加わり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮し、取引先との関係を強化し、提案型営業をさらに進めることで価格以外の価値を提供するとともに、自社PB商品の開発・拡売により収益の確保を図ると同時に、すべての業務プロセスを改めて見直し、一層のコスト削減及び経営の効率化を図ることで、売上の拡大及び利益の確保に努めてまいります。

また、企業体質をより強固にするために研修など社内の教育システムを一層充実させて人材を育成し、営業力強化並びに業務の生産性向上に取り組んでまいります。

さらに、今後は海外事業を当社グループの成長戦略の一つとして位置付け、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,400億円（前期比1.5%増）、営業利益90億円（前期比0.8%増）、経常利益101億50百万円（前期比0.3%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は61億50百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は、2,008億19百万円となり前期に比べ88億7百万円増加いたしました。

その主な要因は、有価証券が減少した一方、売上債権並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,026億59百万円となり前期に比べ113億76百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等によるものと、連結範囲の変更によりのれん及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,034億78百万円となり前期に比べ201億83百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,845億89百万円となり前期に比べ91億74百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、138億85百万円となり前期に比べ14億10百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,984億75百万円となり前期に比べ105億84百万円増加いたしました。

純資産の部については、当期純利益61億78百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べ45億6百万円増加したことから、純資産合計は、1,050億3百万円となり前期に比べ95億99百万円増加いたしました。

なお、1株当たりの純資産額は、2,720円49銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、641億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは135億69百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が2億46百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益102億67百万円、仕入債務の増加71億65百万円、減価償却費37億39百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加49億3百万円、法人税等の支払額28億5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは83億47百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が42億60百万円増加いたしました。その主な要因は、子会社株式の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41億69百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が18億60百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の純減額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	33.6	32.2	35.8	32.9	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	23.1	32.5	30.4	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	634.2	235.0	1,027.3	1,277.9	197.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当1株につき22円に2円を加え24円とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております中間配当1株につき22円を合わせた年間配当は1株につき46円となります。次期の年間配当につきましては1株につき46円（中間配当23円、期末配当23円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業(株) (当社)、子会社27社及び関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

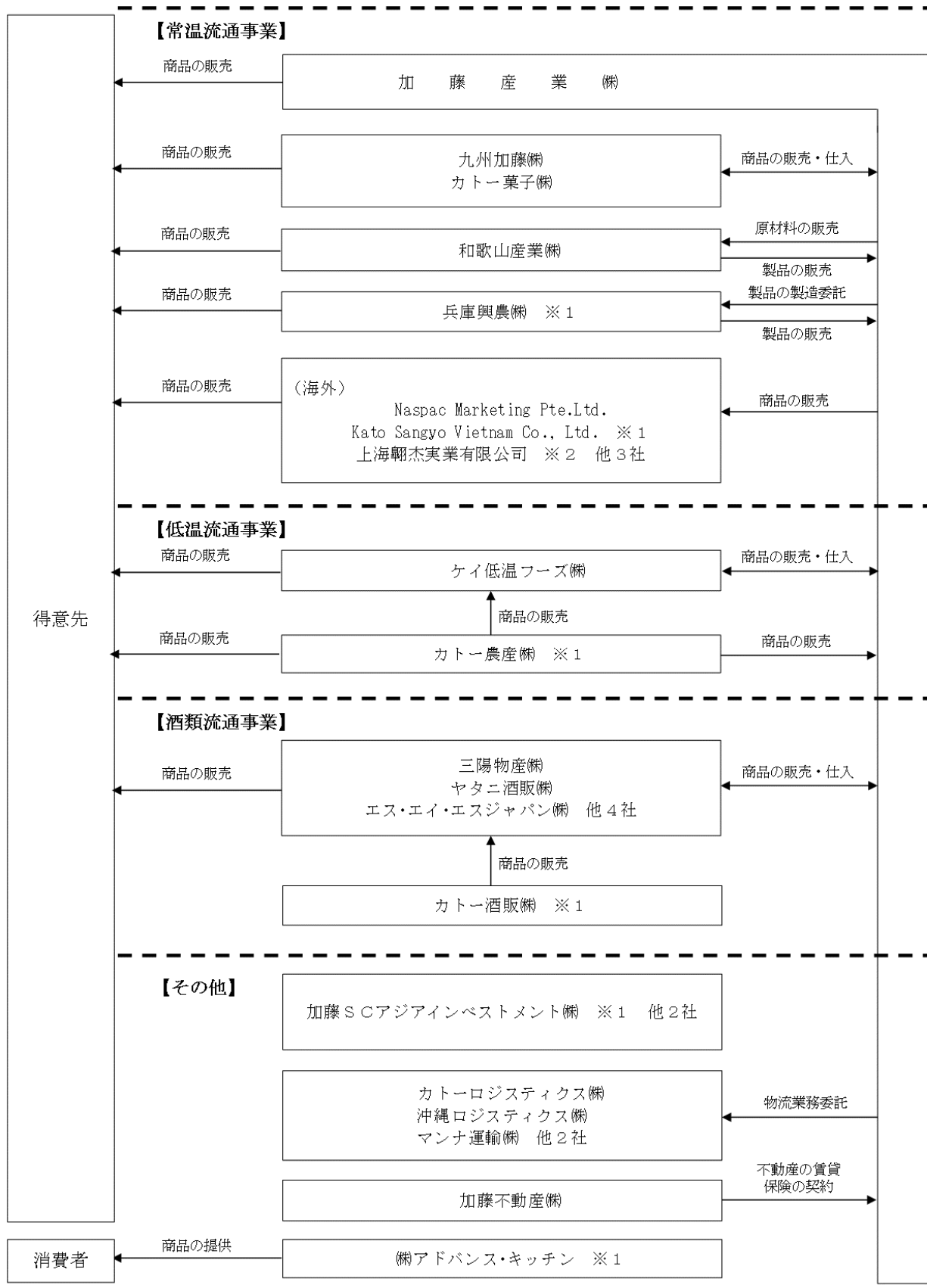
常温流通事業……………当社及び九州加藤(株)が加工食品の卸売を、カトー菓子(株)は菓子の卸売を、和歌山産業(株)及び兵庫興農(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。また海外事業として、Naspac Marketing Pte.Ltd.、加藤S Cアジアインベストメント(株)が出資するKato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.及び上海韜杰実業有限公司が加工食品の卸売を行っております。

低温流通事業……………ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を、カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。

酒類流通事業……………三陽物産(株)、ヤタニ酒販(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)及びカトー酒販(株)は、酒類の卸売を行っております。

その他……………当社の物流業務の一部をカトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤S Cアジアインベストメント(株)は、海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。

(2) 事業系統図



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までに、グループ売上高1兆円・経常利益130億円を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、平成26年4月からの消費税増税に加えて円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増して、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、人手不足に伴う物流コストの上昇も加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、取引先との関係を強化し、提案型営業をさらに進めることで価格以外の価値を提供するとともに、自社PB商品の開発・拡売により収益の確保を図ると同時に、すべての業務プロセスを改めて見直し、一層のコスト削減及び経営の効率化を図ってまいります。与信管理については、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めております。

さらに、組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

そして、自然災害、大火災、新型ウイルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 59,862	※3 63,574
受取手形及び売掛金	※3 103,687	※3 110,010
有価証券	4,107	1,100
商品及び製品	18,152	19,289
仕掛品	18	14
原材料及び貯蔵品	655	547
繰延税金資産	624	676
その他	5,407	6,071
貸倒引当金	△503	△464
流動資産合計	192,012	200,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 13,639	※2, ※3 14,342
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,851	※2 2,333
工具、器具及び備品(純額)	※2 339	※2 419
土地	※3 25,446	※3 25,256
リース資産(純額)	※2 1,450	※2 1,621
建設仮勘定	16	1,082
有形固定資産合計	42,743	45,055
無形固定資産		
のれん	—	2,978
ソフトウェア	3,643	3,448
電話加入権	45	45
その他	69	53
無形固定資産合計	3,759	6,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 31,435	※1, ※3 38,768
差入保証金	※3 5,173	※3 4,892
投資不動産(純額)	※2, ※3 3,201	※2, ※3 3,191
繰延税金資産	628	405
退職給付に係る資産	380	191
その他	※1 4,301	※1 3,847
貸倒引当金	△342	△218
投資その他の資産合計	44,779	51,077
固定資産合計	91,282	102,659
資産合計	283,295	303,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 162,228	※3 170,369
短期借入金	※3 1,922	※3 482
リース債務	439	511
未払金	7,155	8,367
未払費用	200	220
未払法人税等	1,348	2,259
未払消費税等	629	531
賞与引当金	1,229	1,273
役員賞与引当金	50	95
その他	210	477
流動負債合計	175,415	184,589
固定負債		
長期借入金	※3 1,795	※3 1,478
リース債務	1,117	1,194
繰延税金負債	2,786	4,192
役員退職慰労引当金	391	390
退職給付に係る負債	4,875	5,228
資産除去債務	132	130
その他	1,378	1,271
固定負債合計	12,475	13,885
負債合計	187,891	198,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	71,872	76,402
自己株式	△863	△865
株主資本合計	85,749	90,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	11,357
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	—	187
退職給付に係る調整累計額	584	64
その他の包括利益累計額合計	7,436	11,609
少数株主持分	2,218	3,116
純資産合計	95,404	105,003
負債純資産合計	283,295	303,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	771,514	926,090
売上原価	718,659	865,804
売上総利益	52,854	60,285
販売費及び一般管理費		
運搬費	19,580	23,076
貸倒引当金繰入額	△8	△141
貸倒損失	—	18
役員報酬	280	369
従業員給料及び手当	7,976	9,101
賞与引当金繰入額	1,033	1,191
役員賞与引当金繰入額	51	42
退職給付費用	329	534
役員退職慰労引当金繰入額	39	42
福利厚生費	1,531	1,770
減価償却費	2,858	3,005
賃借料	4,018	4,831
情報システム費	2,553	2,933
その他	3,621	4,576
販売費及び一般管理費合計	43,865	51,352
営業利益	8,989	8,932
営業外収益		
受取利息	121	160
受取配当金	521	559
持分法による投資利益	—	16
不動産賃貸料	180	260
貸倒引当金戻入額	0	2
売電収入	53	113
その他	353	506
営業外収益合計	1,230	1,618
営業外費用		
支払利息	10	68
持分法による投資損失	72	—
為替差損	—	66
不動産賃貸費用	79	127
売電費用	41	90
その他	18	75
営業外費用合計	222	428
経常利益	9,997	10,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 32
投資有価証券売却益	38	74
投資有価証券償還益	—	175
負ののれん発生益	※2 165	—
子会社清算益	—	※3 3
特別利益合計	206	286
特別損失		
段階取得に係る差損	※2 267	—
固定資産売却損	※4 0	※4 92
固定資産除却損	※5 9	※5 42
ゴルフ会員権評価損	0	—
電話加入権評価損	0	0
リース解約損	15	5
役員退職慰労金	※6 280	—
損害賠償金	※7 20	—
特別損失合計	594	141
税金等調整前当期純利益	9,609	10,267
法人税、住民税及び事業税	3,273	3,765
法人税等調整額	453	79
法人税等合計	3,726	3,844
少数株主損益調整前当期純利益	5,882	6,422
少数株主利益	100	243
当期純利益	5,781	6,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,882	6,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	4,694
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	—	198
退職給付に係る調整額	91	△520
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	※ 2,009	※ 4,379
包括利益	7,891	10,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,732	10,351
少数株主に係る包括利益	159	450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	67,738	△862	81,616
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,934	8,806	67,738	△862	81,616
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
当期純利益			5,781		5,781
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,133	△0	4,132
当期末残高	5,934	8,806	71,872	△863	85,749

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,991	0	—	—	4,992	1,254	87,863
会計方針の変更による累積的影響額				493	493		493
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,991	0	—	493	5,485	1,254	88,356
当期変動額							
剰余金の配当							△1,647
当期純利益							5,781
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	△0	—	91	1,950	963	2,914
当期変動額合計	1,859	△0	—	91	1,950	963	7,047
当期末残高	6,851	0	—	584	7,436	2,218	95,404

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	71,872	△863	85,749
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,934	8,806	71,872	△863	85,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
当期純利益			6,178		6,178
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,530	△2	4,528
当期末残高	5,934	8,806	76,402	△865	90,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,851	0	—	584	7,436	2,218	95,404
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,851	0	—	584	7,436	2,218	95,404
当期変動額							
剰余金の配当							△1,647
当期純利益							6,178
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,506	△0	187	△520	4,173	897	5,071
当期変動額合計	4,506	△0	187	△520	4,173	897	9,599
当期末残高	11,357	0	187	64	11,609	3,116	105,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,609	10,267
減価償却費	3,515	3,739
のれん償却額	—	325
電話加入権評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
負ののれん発生益	△165	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△180	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△219	△285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	16
受取利息及び受取配当金	△643	△719
支払利息	10	68
為替差損益 (△は益)	—	39
持分法による投資損益 (△は益)	72	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△74
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△175
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	59
有形固定資産除却損	9	42
リース解約損	15	5
段階取得に係る差損益 (△は益)	267	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,248	△4,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,138	7,165
その他	△63	970
小計	16,416	15,740
利息及び配当金の受取額	684	702
利息の支払額	△10	△68
法人税等の支払額	△3,767	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,322	13,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	900
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△2,614
有形固定資産の売却による収入	3	217
無形固定資産の取得による支出	△1,254	△1,185
有形固定資産の除却による支出	△0	△6
資産除去債務の履行による支出	—	△17
投資有価証券の取得による支出	△2,354	△2,620
投資有価証券の売却による収入	82	96
投資有価証券の償還による収入	200	1,800
子会社の清算による収入	—	3
投資不動産の取得による支出	△629	△192
貸付けによる支出	△51	△262
貸付金の回収による収入	48	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 875	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087	△8,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△123	△492
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,450
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,647	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△6	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△529	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△4,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,927	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	56,142	63,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,069	※1 64,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式取得により、Naspac Marketing Pte.Ltd.及び同社子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結の範囲の変更は増加2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は増加2社で、その内訳は次のとおりであります。

(株式取得により持分法の適用範囲に含めた会社)

Benco Food Pte.Ltd.

(連結子会社の追加に伴い持分法の適用範囲に含めた会社)

Nasmark Sdn.Bhd.

また、非連結子会社(㈱マンナフレッシュサービス他5社)及び関連会社(深圳華新創展商貿有限公司他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産㈱、エス・エイ・エスジャパン㈱、Naspac Marketing Pte.Ltd.及びNaspac Kim Hing Pte.Ltd.の4社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成27年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) たな卸資産
 商品
 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
 なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
 機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた264百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,041百万円	1,225百万円
その他投資その他の資産(出資金)	168	168

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	32,808百万円	34,339百万円
投資不動産減価償却累計額	2,442	2,535

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	30
建物及び構築物	369	357
土地	1,276	1,303
投資有価証券(株式)	914	1,130
差入保証金	21	30
投資不動産	1,428	1,346
合計	4,045	4,204

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	15,719百万円	16,365百万円
短期借入金	1,232	400
長期借入金	1,248	1,205
保証債務	33	27
合計	18,234	17,999

4 保証債務

下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
マンナオート㈱	33百万円	マンナオート㈱ 27百万円
深圳華新創展商貿有限公司	88	深圳華新創展商貿有限公司 189
合計	122	合計 217

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具	18
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	—
土地	—	土地	4
合計	2	合計	32

※2 負ののれん発生益・段階取得に係る差損

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を追加取得して連結子会社としたことによるものであります。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

※3 子会社清算益

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

非連結子会社で持分法適用の範囲から除いていたエフエフ水産(株)を平成27年4月に清算したことによるものであります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物	43百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
土地	—	土地	49
合計	0	合計	92

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	19
工具、器具及び備品	3	工具、器具及び備品	2
投資不動産	—	投資不動産	0
その他投資その他の資産	0	その他投資その他の資産	—
解体・除却費用	0	解体・除却費用	6
合計	9	合計	42

※6 役員退職慰労金

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役を支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

※7 損害賠償金

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

納品した原材料に異物が混入していたことによる賠償金の支払いであります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,991百万円	6,734百万円
組替調整額	△37	△249
税効果調整前	2,954	6,484
税効果額	△1,034	△1,789
その他有価証券評価差額金	1,920	4,694
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	198
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	198
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	198
退職給付に係る調整額		
当期発生額	350	△727
組替調整額	△218	△86
税効果調整前	131	△813
税効果額	△40	292
退職給付に係る調整額	91	△520
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1	6
その他の包括利益合計	2,009	4,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	700	0	—	700
合計	700	0	—	700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	700	0	—	701
合計	700	0	—	701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	898	利益剰余金	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	59,862百万円	63,574百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	△51
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,207	600
現金及び現金同等物	63,069	64,122

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の追加取得により新たに三陽物産(株)他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,099百万円
固定資産	5,798
流動負債	△20,893
固定負債	△2,282
少数株主持分	△811
小計	910
支配獲得時までの持分法評価額	△866
負ののれん発生益	△165
段階取得に係る差損	267
追加取得した株式の取得価額	146
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,021
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	875

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たにNaspac Marketing Pte.Ltd. 他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにNaspac Marketing Pte.Ltd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,953百万円
固定資産	1,404
のれん	3,316
流動負債	△1,182
固定負債	△160
為替換算調整勘定	△193
少数株主持分	△475
Naspac Marketing Pte.Ltd. 株式の取得価額	4,662
為替差損	39
Naspac Marketing Pte.Ltd. 他1社の現金及び現金同等物	△201
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,499

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	611,306	89,371	65,504	766,182	5,332	771,514	—	771,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,641	150	522	10,314	5,006	15,321	△15,321	—
計	620,947	89,522	66,027	776,496	10,339	786,835	△15,321	771,514
セグメント利益	7,686	70	365	8,122	859	8,982	6	8,989
セグメント資産	227,062	18,426	35,356	280,844	14,094	294,939	△11,644	283,295
セグメント負債	146,653	16,297	31,993	194,944	3,004	197,949	△10,058	187,891
その他の項目								
減価償却費	2,880	39	69	2,990	526	3,517	△2	3,515
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,357	9	10	3,376	219	3,596	—	3,596

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,644百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,058百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	632,826	95,318	192,250	920,394	5,695	926,090	—	926,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,924	120	5,149	15,194	5,325	20,520	△20,520	—
計	642,750	95,438	197,399	935,589	11,020	946,610	△20,520	926,090
セグメント利益	7,284	188	373	7,846	1,017	8,864	68	8,932
セグメント資産	248,142	20,320	35,469	303,931	14,938	318,870	△15,391	303,478
セグメント負債	158,476	17,682	31,673	207,831	3,107	210,939	△12,464	198,475
その他の項目								
減価償却費	2,990	48	158	3,196	544	3,741	△2	3,739
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,914	130	90	4,136	626	4,762	—	4,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△15,391百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△12,464百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達㈱	79,604	常温流通事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達(株)	56,008	常温流通事業
イオンリテール(株)	36,672	常温流通事業
合計	92,681	

(注) イオン商品調達(株)の機能は、平成27年6月1日付でイオンリテール(株)に移管されました。このため、上記のイオン商品調達(株)の当連結会計年度の販売実績は、平成26年10月1日から平成27年5月31日までの期間の取引金額を、イオンリテール(株)の当連結会計年度の販売実績は、平成27年6月1日から平成27年9月30日までの期間の取引金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	325	—	—	—	—	325
当期末残高	2,978	—	—	—	—	2,978

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、三陽物産(株)及び同子会社であるエス・エイ・エスジャパン(株)を連結子会社としたことにより、「酒類流通事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益165百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	393百万円	379百万円
未払事業税	102	170
貸倒引当金	170	149
その他	163	173
小計	831	873
評価性引当額	△149	△138
計	681	734
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△9	△7
特別償却準備金	△47	△49
その他	△0	△0
計	△57	△57
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	89	56
退職給付に係る負債	1,980	1,925
役員退職慰労引当金	139	128
その他	824	819
小計	3,033	2,929
評価性引当額	△655	△554
計	2,378	2,374
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△135	△61
固定資産圧縮積立金	△478	△426
特別償却準備金	△225	△196
その他有価証券評価差額金	△3,690	△5,471
その他	△6	△5
計	△4,536	△6,161
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,533	△3,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下である ため注記を省略しております。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.4
住民税均等割		1.1
所得拡大促進税制等による税額控除		△0.3
評価性引当額		△0.8
のれん償却額		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が42百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が12百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が416百万円減少しました。また、「法人税等調整額」(借方)が183百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,201	1,208	7
	小計	1,201	1,208	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	900	893	△6
	小計	900	893	△6
合計		2,101	2,101	0

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	800	816	16
	小計	800	816	16
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	600	594	△5
	小計	600	594	△5
合計		1,400	1,410	10

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,526	14,024	10,502
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	503	500	3
	③ その他	681	520	160
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,711	15,044	10,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	707	871	△163
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200	203	△2
	③ その他	961	1,000	△38
	(3) その他	3,537	3,542	△4
	小計	5,408	5,617	△209
合計		31,119	20,662	10,457

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,280百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,964	13,705	17,259
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	501	500	1
	③ その他	306	300	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,772	14,505	17,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226	1,383	△157
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,744	1,900	△155
	(3) その他	1,218	1,240	△21
	小計	4,189	4,524	△334
合計		35,962	19,029	16,932

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,280百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	82	38	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82	38	—

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	74	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	96	74	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に参加しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	8,636百万円	8,821百万円
勤務費用	380	390
利息費用	129	132
数理計算上の差異の発生額	63	1,116
退職給付の支払額	△388	△351
退職給付債務の期末残高	8,821	10,110

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	5,234百万円	5,858百万円
期待運用収益	83	92
数理計算上の差異の発生額	414	389
事業主からの拠出額	333	388
退職給付の支払額	△207	△162
年金資産の期末残高	5,858	6,566

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	5,477百万円	6,375百万円
年金資産	△5,858	△6,566
	△380	△191
非積立型制度の退職給付債務	3,343	3,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,962	3,543
退職給付に係る資産	△380	△191
退職給付に係る負債	3,343	3,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,962	3,543

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	380百万円	390百万円
利息費用	129	132
期待運用収益	△83	△92
数理計算上の差異の費用処理額	△83	△86
過去勤務費用の費用処理額	△135	—
確定給付制度に係る退職給付費用	207	344

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
過去勤務費用	135百万円	—百万円
数理計算上の差異	△267	813
合 計	△131	813

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	△907百万円	△94百万円
合 計	△907	△94

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
債券	27%	27%
株式	52	49
保険資産（一般勘定）	20	19
その他	1	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度38%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.5%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.78%	6.78%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,289百万円	2,297百万円
退職給付費用	143	216
退職給付の支払額	△104	△217
新規連結による増加額	968	—
退職給付に係る負債の期末残高	2,297	2,296

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	968百万円	920百万円
年金資産	△765	△801
	202	119
非積立型制度の退職給付債務	1,328	1,375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,531	1,494
退職給付に係る資産	—	—
退職給付に係る負債	1,531	1,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,531	1,494

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度143百万円 当連結会計年度180百万円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三陽物産㈱
事業の内容	酒類・食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と三陽物産㈱は、平成14年に資本業務提携を行い業容拡大に努めてまいりましたが、今般、資本業務提携をより深めることにより事業の協力関係を一層緊密化し、三陽物産㈱のさらなる機能強化及び業容拡大を進めるとともに、グループとして酒類カテゴリーの拡充を図り、競争力をより強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月20日(株式取得日)
平成26年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成26年6月30日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、被取得企業の業績は、平成25年7月1日から平成26年6月30日まで持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた三陽物産(株)の企業結合日における時価	531百万円
	企業結合日に追加取得した三陽物産(株)の株式の時価	146
取得原価		677

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得原価	677百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	944
(差額) 段階取得に係る差損	△267

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

165百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,099百万円
固定資産	5,798
資産合計	24,898
流動負債	20,893
固定負債	2,282
負債合計	23,176

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	125,836百万円
営業利益	△133
経常利益	△48
税金等調整前当期純利益	△48
当期純利益	△4

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Naspac Marketing Pte.Ltd.
事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

Naspac Marketing Pte. Ltd. はシンガポールにおいて、32のブランドの独占販売権を所有するとともに、主要な小売業との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。

当社グループは、すでにアジア地域において中国及びベトナムに事業を展開しておりますが、当該企業結合によって協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

(3) 企業結合日

平成27年2月4日(株式取得日)

平成26年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成27年6月30日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、被取得企業の業績は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	154
取得原価		4,662

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,316百万円

(2) 発生原因

被取得企業及び同社子会社であるNaspac Kim Hing Pte. Ltd. を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,953百万円
固定資産	1,404
資産合計	3,358
流動負債	1,182
固定負債	160
負債合計	1,343

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,488円09銭	2,720円49銭
1株当たり当期純利益	154円37銭	164円96銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	95,404	105,003
普通株式に係る純資産額 (百万円)	93,185	101,887
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	2,218	3,116
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	700	701
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,452	37,451

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益 (百万円)	5,781	6,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,781	6,178
期中平均株式数 (千株)	37,452	37,452

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,340	58,724
受取手形	726	743
売掛金	73,765	77,664
有価証券	4,107	1,100
商品及び製品	11,889	13,152
仕掛品	4	5
原材料及び貯蔵品	34	37
前渡金	30	42
前払費用	486	431
繰延税金資産	428	464
未収入金	3,451	3,745
短期貸付金	867	3,119
その他	51	40
貸倒引当金	△489	△452
流動資産合計	150,695	158,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,428	11,022
構築物	178	154
機械及び装置	1,297	1,525
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	244	297
土地	22,522	22,422
リース資産	1,407	1,499
建設仮勘定	13	1,075
有形固定資産合計	37,093	37,997
無形固定資産		
ソフトウェア	3,580	3,398
リース資産	65	49
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,674	3,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,808	34,001
関係会社株式	3,051	7,643
出資金	166	176
関係会社出資金	168	168
長期貸付金	1,533	1,442
差入保証金	1,513	1,101
敷金	1,255	1,304
建設協力金	1,525	1,407
投資不動産	1,619	1,698
その他	172	163
貸倒引当金	△37	△29
投資評価引当金	△117	△47
投資その他の資産合計	38,658	49,030
固定資産合計	79,426	90,504
資産合計	230,121	249,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,993	127,705
リース債務	419	477
未払金	5,259	6,245
未払費用	122	129
未払法人税等	1,112	1,960
未払消費税等	375	235
前受金	2	1
預り金	5,059	6,079
前受収益	0	0
賞与引当金	837	855
役員賞与引当金	37	39
その他	0	—
流動負債合計	134,220	143,730
固定負債		
リース債務	1,094	1,102
繰延税金負債	2,393	4,012
退職給付引当金	3,870	3,638
役員退職慰労引当金	177	193
投資損失引当金	517	510
資産除去債務	77	78
その他	736	818
固定負債合計	8,867	10,354
負債合計	143,087	154,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	877	905
特別償却準備金	448	386
別途積立金	59,000	62,600
繰越利益剰余金	5,427	5,977
利益剰余金合計	66,642	70,759
自己株式	△863	△865
株主資本合計	80,519	84,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,514	10,604
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	6,514	10,604
純資産合計	87,033	95,238
負債純資産合計	230,121	249,323

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	606,993	626,427
売上原価	567,332	585,753
売上総利益	39,660	40,674
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,588	14,131
広告宣伝費	232	228
旅費及び交通費	423	424
貸倒引当金繰入額	△6	△31
役員報酬	165	165
従業員給料及び手当	5,361	5,434
賞与引当金繰入額	797	815
役員賞与引当金繰入額	37	39
退職給付費用	199	334
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
福利厚生費	1,085	1,107
交際費	122	120
通信費	121	96
水道光熱費	410	440
消耗品費	92	93
租税公課	466	514
減価償却費	2,615	2,660
修繕費	222	203
保険料	31	34
賃借料	3,359	3,638
情報システム費	1,828	1,875
雑費	453	436
販売費及び一般管理費合計	31,633	32,788
営業利益	8,026	7,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息	129	135
受取配当金	579	599
不動産賃貸料	274	236
貸倒引当金戻入額	0	0
売電収入	50	111
雑収入	251	287
営業外収益合計	1,286	1,372
営業外費用		
支払利息	23	26
為替差損	—	38
不動産賃貸費用	198	174
売電費用	39	89
雑損失	0	0
営業外費用合計	262	327
経常利益	9,051	8,930
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	38	0
投資有価証券償還益	—	175
投資損失引当金戻入額	47	72
特別利益合計	86	262
特別損失		
固定資産除売却損	9	32
投資損失引当金繰入額	11	65
ゴルフ会員権売却損	0	—
リース解約損	12	5
役員退職慰労金	280	—
特別損失合計	313	102
税引前当期純利益	8,823	9,091
法人税、住民税及び事業税	2,820	3,250
法人税等調整額	448	76
法人税等合計	3,268	3,326
当期純利益	5,555	5,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	892	80	54,400	6,472	62,735	△862	76,612
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				0			△0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△16			16	—		—
特別償却準備金の積立					390		△390	—		—
特別償却準備金の取崩					△22		22	—		—
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—
剰余金の配当							△1,647	△1,647		△1,647
当期純利益							5,555	5,555		5,555
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△15	367	4,600	△1,044	3,907	△0	3,906
当期末残高	5,934	8,806	889	877	448	59,000	5,427	66,642	△863	80,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,783	0	4,784	81,397
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,647
当期純利益				5,555
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,731	△0	1,730	1,730
当期変動額合計	1,731	△0	1,730	5,636
当期末残高	6,514	0	6,514	87,033

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	877	448	59,000	5,427	66,642	△863	80,519
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				43			△43	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△15			15	—		—
特別償却準備金の積立					18		△18	—		—
特別償却準備金の取崩					△79		79	—		—
別途積立金の積立						3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当							△1,647	△1,647		△1,647
当期純利益							5,764	5,764		5,764
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	28	△61	3,600	550	4,116	△2	4,114
当期末残高	5,934	8,806	889	905	386	62,600	5,977	70,759	△865	84,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,514	0	6,514	87,033
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,647
当期純利益				5,764
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,089	△0	4,089	4,089
当期変動額合計	4,089	△0	4,089	8,204
当期末残高	10,604	0	10,604	95,238

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

なかむら としなお

中村 考直

(現 執行役員 広域流通部長兼ブランド事業部長)

(非常勤) 社外取締役

やさかわ ゆうすけ

八十川 祐輔

(現 ㈱ワイノット 代表取締役)

・退任予定取締役

取締役

はま しげみ

破魔 重美

(顧問に就任)

取締役

うえしま こういち

上島 浩一

(顧問に就任)

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役

たじま てつろう

田島 鉄郎

(現 住友商事(株) 理事 食料事業本部長)

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役

いむら ひろひこ

井村 公彦

・昇任取締役候補

常務取締役

こうづき ゆたか

神月 豊

(現 取締役)

③就任予定日

平成27年12月18日